

2012(H24)年度 事業報告書

[2012(H24)年4月1日から2013(H25)年3月31日まで]



学校 和光学園
法人

2013(H25)年5月27日

学校法人和光学園の2012年度（平成24年度）の事業の概況をまとめましたのでご報告いたします。

I. 法人の概要

設置する学校、学部学科の名称および入学定員と学生数

2012年5月1日現在

大学				
学部	学科	入学定員	収容定員	在籍数
現代人間	心理教育	80	305	342
	現代社会	50	200	208
	身体環境共生	50	200	230
	小計	180	705	780
人間関係	人間関係			2
	人間発達			3
	小計			5
表現	総合文化	163	682	699
	芸術	80	340	340
	文学			3
	表現文化			1
	イメージ文化			1
	小計	243	1,022	1,044
経済経営	経済	150	600	667
	経営メディア	150	600	620
	小計	300	1,200	1,287
学部合計		723	2,927	3,116
大学院		20	40	24
専攻科		10	10	0
大学合計		753	2,977	3,140
高等学校以下各校				
高等学校		240	720	725
中学校		160	480	435
小学校		80	480	353
鶴川小学校		76	456	372
幼稚園		56	150	154
鶴川幼稚園		48	170	117
合計		660	2,456	2,156
総合計		1,413	5,433	5,296

所在地

・和光大学	〒195-8585	東京都町田市金井町 2160
・和光高等学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光中学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1291
・和光小学校	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川小学校	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1282-1
・和光幼稚園	〒156-0053	東京都世田谷区桜 2-18-18
・和光鶴川幼稚園	〒195-0051	東京都町田市真光寺町 1271-1
・法人事務局	〒195-8555	東京都町田市金井町 2160

役員〔理事21名 監事2名〕

2012年5月1日現在

理事長	奥平康熙		
常務理事	伊東達夫		
	森下一期		
	行田稔彦		
理事	梅原利夫	深澤真二	
	塩崎文雄	鈴木岩行	
	両角憲二	鎌倉 博	
	園田洋一	藤森光之	
	石谷潤也	松山尚寿	
	前田令夫	三枝成章	
	西尾榮男	仲本正夫	
	田中伸子	植村 洋	
	渡辺 徹		
監事	児玉勇二	須藤敏昭	

評議員〔42名〕

伊東達夫	梅原利夫	深澤真二	矢田秀昭
塩崎文雄	鈴木岩行	両角憲二	鎌倉 博
園田洋一	野中浩一	高見沢三由紀	小林 稔
石谷潤也	酒井佳裕	藤森光之	松山尚寿
北出和平	入澤三男	成田 寛	大瀧三雄
小泉千津子	前田令夫	中島三枝子	早川 清
吉村景理	三枝成章	須藤友司	西尾榮男
高田和貴	間宮武美	河野りうすけ	齊藤 誠
櫻井 清	植村 洋	榎本 博	伊藤高弘
田中伸子	高橋 廉	鈴木隆司	仲本正夫
小寺隆幸	前田紘子		

専任教職員数

大学教員	100名
幼・小・中・高教員	124名
職員	98名

各学校役職者

2012年5月1日現在

和光大学

学長	伊東 達夫
副学長	梅原 利夫
	深澤 真二
社会文化総合研究科委員長	上野 哲郎
現代人間学部長	矢田 秀昭
心理教育学科長	太田 素子
現代社会学科長	劉 孝 鐘
身体環境共生学科長	野中 浩一
表現学部長	塩崎 文雄
総合文化学科長	高見澤三由紀
芸術学科長	川間 哲夫
経済経営学部長	鈴木 岩行
経済学科長	半谷 俊彦
経営メディア学科長	小林 稔
事務局長	石谷 潤也

和光学園幼小中高代表

行田 稔彦

和光高等学校

校長	両角 憲二
副校長	松山 尚寿
教頭	牧野 芳雄

和光中学校

校長	両角 憲二
副校長	北出 和平
中高事務長	入澤 三男

和光小学校

校長	鎌倉 博
副校長	中村 源哉
事務室主任	矢作 圭充

和光鶴川小学校

校長	園田 洋一
副校長	成田 寛
事務長	大瀬良信雄

和光幼稚園

園長	鎌倉 博
副園長	大瀧 三雄

和光鶴川幼稚園

園長	園田 洋一
副園長	鈴木 史子

法人事務局

局長	藤森 光之
----	-------

Ⅱ. 事業の概況

一、教育改革の推進

1. 教育活動における連携

各園学校間の連携は、定期的な会議【校長会・合同運営会議・連絡会議・委員会（衛生・ハラスメント防止・研究・共同教育・ウェブサイト・防災）】に加え、以下のような活動を幅広く地道に行っている。

① 和光幼稚園－小学校

- ◆ 月組と1年生の交流／星組と2年生の交流
- ◆ 親和会教研・学習会・懇談会への相互案内／幼稚園バザーに小学校保護者が協力
- ◆ 春・夏の幼小研究会／幼稚園主催懇談会で小学校教員が講師

② 鶴川幼稚園－鶴川小学校

- ◆ 「風緑の丘」の畑を共同開発・共同使用／合同美術展の開催
- ◆ 星組と5年生の木工作交流／星組と2年生の民舞「荒馬」交流
- ◆ 学期ごとの合同「保育・授業」研究会／春・夏の合同研究会・懇談会
- ◆ 合同地域教育講座／募集対策チラシ・タウン誌などへの共同広告

③ 小学校－中学高等学校

- ◆ 小学校児童会と中学生徒会の定期的な懇談（鶴川小）
- ◆ ちびっ子かなづち水泳教室の開催（両小）
- ◆ 中学クラブによるサッカー教室・野球教室・バレー教室（両小）
- ◆ 和光中3年生の合唱を聞く会（鶴川小）
- ◆ 高校選択講座「ひととことば」受講生と2年生との交流（鶴川小）
- ◆ 高校選択講座「保育と教育」受講生の参観と実習（鶴川幼小）
- ◆ 高校図書委員会による読み聞かせの会（鶴川小）

④ 中学－高校

- ◆ 中学生徒会と高校生徒会の定期的な懇談
- ◆ 中学2年生の高校体験授業
- ◆ クラブ活動における練習試合、アシスタントコーチなどの各種連携
- ◆ 親和会教研、親和会各種企画などへの相互案内と参加

2. 学園全体の教育研究活動の連携

- ◆ 幼小研究会／両小研究会／小中合同研究会／幼～高合同研究会
- ◆ 公開研究会への相互参加
- ◆ 中高教科サークル／小～高教科サークル（理科、音楽、体育）
- ◆ 和光大学保育専修担当教員と幼稚園との共同研究
- ◆ 国際交流については各校においてそれぞれ実施推進。全学的な交流は今後の課題

3. 和光幼稚園・小学校

(1) 教育活動の充実

幼稚園では年少花組を今までの24人2クラスから、1・2学期18人3グループの少人数学級でスタートする取り組みの初年度に挑みました。3学期からは27人2学級になることに戸惑いや不安もありましたが、事前に予想できる手立てをとって移行させていくことができたことで円滑に1年間過ごすことができ、今まで以上に教師と子ども・親、子ども同士・親同士が年中月組に上がっていくにあたって円滑にスタートできました。引き続き子どもたちを大事にする対話型の保育活動も成果を上げています。

小学校では1年間各教員が授業・学級づくりに挑戦課題をもって挑み、主体的な研究活動・実践活動を進めて来ました。その結果、今までにないユニークな実践も生まれてきて、子どもたちとの関係に手応えを深めたり、実践の共有化で1つの学級のユニークな取り組みが他学級でも活かされたりする姿も見受けられました。新たに港区にある東京インターナショナルスクールとの交流活動も始められました。

(2) 幼小運営の一体化の推進

今までの幼小の子ども・親・教職員間の交流をさらに深めてきました。

昨年度1つ大きなことは事務職員のキャンパス一体化が確立したことでした。今までのエリア的な仕事分担から、同じ敷地で仕事内容が同じ者同士で、幼小で仕事の負担感に違いが生じないように、キャンパスとして仕事分担したり、人を配置したりが可能になりました。

(3) 募集対策

バス・給食・預かりなしの状況の中でも、対話重視・郊外にも出かけての自然重視の保育のあり方、小学校の広いグラウンドや施設が使えるよさを伝えていくことが的確に伝えられて、幼稚園では定員を超える園児が集まりました（辞退者が例年以上に少なかったため）。

小学校は新たな募集対策の工夫も試みながらも新1年生44人という厳しい結果となりました。不況の影響、世田谷の国公私合わせた学校数の多さによる要因もあろうと思いますが、他の国公私を上回るよさをどう伝えていくのか、伝える層を増やしていくのか、この手立てを早急にうっていかなくてはなりません。

(4) 施設設備での充実

幼稚園では全教室の床コーティングを実施しました。これによって活動中に水をこぼしても床を傷めない、床の汚れを少なくすることができるようになりました。また、父親の力を借りてあそび小屋を完成させることもできました。子どもたちの遊び基地ができたことであそびの幅も広がりました。

小学校では必要な物資が増えてきて置き場所に困っていました。そこで、体育館外壁の柱と柱の間を有効活用してシャッター倉庫を設置しました。倉庫の中に棚を設けたこともあって、かなり収納できるようになりました。親和会からの資金提供もあって非常時の物資とそれを収納する倉庫も増やすこともできました。中高学年棟が築後13年経過して思わぬところで故障も発生し、緊急工事して対応しました。今後中高学年棟の点検・補修を意識していかなくてはなりません。

4. 鶴川幼稚園・鶴川小学校

(1) 「風緑の丘」で始まった学校作りへの新たな挑戦

2012年度は事業計画に基づいて、鶴幼隣地 800 坪を借用、「風緑の丘」と命名し、幼稚園、小学校の「自然探索」「遊び」「生き物との出会い」「畑作り」のフィールドとして開発を進めた。鶴幼では、ここで「生きる・食べる・作る」をテーマに、無農薬、有機栽培で育てた野菜を、自分たちで栽培し、収穫し、調理し、食べる活動が広がった。原発による放射能の不安、アレルギー、食の安全などの関心の中で、父母たちの共感も広がった。お父さん会に幼稚園から直接移動できるスロープを作ってもらったおかげで、園庭に出るように気軽に毎日、この丘に遊びに行くことができるようになり、自然と交わる子どもたちの活動が今まで以上に豊かになっていった。

(2) 預かり保育・学童保育クラブのスタート

鶴幼では、前年度の 3 学期から試行していた預かり保育「やどかり」が、本格的に始まった。また、そのつながりで、鶴小でも学童保育クラブの設立の機運が父母たちの中で高まり、自主的な「設立準備会」も立ち上がり、2013 年度開室に向けても動き出した。試行的に開室した夏休み限定学童クラブ「なつっこ」は、和光らしい保育内容が評判を呼び、70 名を超える参加で成功し、その経験が 2013 年度からの開室を後押しした。

(3) 2011 年度教育課程の順調な進展

学習指導要領改訂に基づいて、鶴小でも 2011 年度から、時数増、高学年の外国語活動の導入、低学年での「日本語の活動」の充実などが始まり、2012 年度はそれが定着してきた。ただ、姉妹校の米国と韓国の学校交流については、課題が残されている。

(4) 幼・小をつなぐ、交流する

幼・小一体運営体制も 2 年目となり、校園長の役割もさらに明確になり、子ども同士の交流、教師同士の合同研究や交流、などで幼と小のつながりが父母たちにもよく見えるようになってきた。

(5) 内部進学者と応募者の増加

こうした鶴川幼・小の取り組みが、メディアや父母たちからの口コミで広がり、鶴幼から鶴小への内部進学は、6 割近くに伸び、外部からの応募者も、幼も小も増加した。鶴小は、2013 年度入試で、4 年ぶりに応募者が定員を大きく上回り、2013 年度 1 年生は定数でのスタートを切ることができた。

5. 中学校・高等学校

一. 入試状況と学校づくり

(1) 入試応募状況

中学は 2013 年度入試において 5 年ぶりに定員を充足することができた。和光両小学校からの内部進学者が前年比 15 人増、外部入試応募者が 71 人増であったことがあいまっての結果である。また入学時欠員のあった学年も転入試でかなりの補充を行えている。

高校も一般入試応募者を前年比 80%増やしこの 4 年間で最高となった。

(2) 学校づくり

生徒、保護者が「和光の学び」と「自治の学校・和光」に対する確信を持ち、外に向けて積極的に発信するような学校づくりを目指し、その結果、応募者大幅増・V 字回復に向かうことができたと考えている。

① 授業検討・和光教研

中学、高校それぞれの授業検討会を重ねている。和光教研での授業公開・検討会と分科会、あるいは入試説明会でも「和光の授業・教育」を積極的に打ち出してきた。

② 学習指導要領改定への対応

中学は 2011 年度から新カリキュラムに移行し 2013 年度が完成年度となる。

高校は 2012 年度前半に新カリキュラムを策定した。2013 年度が移行開始年となる。

③三者連絡協議会と学校協議会

中学・三者連絡協議会、高校・学校協議会が充実し、生徒会年間方針にも反映されるようになった。協議会への傍聴者参加も増えつつある。

④ スクールカウンセラー制度

カウンセラーを 2012 年度に専任講師化することで教員との望ましい関係が強まった。「和光中高型カウンセラー制度」が確立しつつある。

⑤ 異文化交流国際教育

2010 年度から 3 年連続して韓国トゥレ学校生の短期留学と 1 年間留学 1 名を受け入れ、和光高校からは 10 名がトゥレ学校に短期留学し、有形無形の成果を得ている。

二. 教育環境整備

2010 年度の耐震補強工事、2011 年度のエレベーター改修・第 1 体育館屋根改修&照明器具交換・排水枡改修につづき、2012 年度は本館屋上防水・特別教室棟陸橋改修・本館周辺排水枡改修・テニスコート擁壁補強・防犯カメラ設置・防災用品整備を行った。環境整備事業の中心に防災強化を据えて予算編成している。

6. 大学

(1) 大学基準協会による 2 回目の認証評価

和光大学では、学校教育法に定められている「認証評価制度」に基づき、理念や教育目標などあらゆる分野を対象に自己評価・自己点検をおこなっており、2005 年度には文部科学省が認証評価機関として認めている大学基準協会に対して大学等の総合的な状況の評価(機関別認証評価)を申請して適合の認定を受けている、2012 年度はその 2 回目の申請をおこない、報告書を提出するとともに、現地調査も受け、大学基準に適合していることが認定された。認定期間は 2013 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日となっ

ている。

また、本学の教育と研究についての成果を公表するために 4 年ごとに作成している冊子『和光大学の教育(第 6 号)』、及び『和光につどう教師たちのプロフィール(教育と研究一覧)』を作成、刊行した。

(2) 和光大学の中長期構想の策定

学長は、2011 年 5 月 13 日に、大学創立 50 周年を迎える 2015 年までの 5 年間を中心に、さらにはそれ以後に大学が実行すべきと考えている課題などを中期構想・活動指針としてまとめ、「和光大学NEXT 5+」として公表した。

具体的には、大学の理念と近年の新しい困難課題に対する教育力の充実に向けて、財政・教学・学生支援・入試・募集対策などの各分野(12 分野)における目標設定と課題整理および今後の方向性を示した。同時に、和光大学NEXT5+活動工程表(案)も提示された。

2012 年度は、この 2 年目に当たり、工程表における進捗状況を随時「自己点検・自己評価委員会 大学活性化委員会」で検証しつつ、次の事柄などが実施に移された。

- ① 心理教育学科と総合文化学科の将来計画にかかわり、総合文化学科の入学定員 23 名を心理教育学科に移し、心理教育学科に小学校教員養成課程を設置することを確認し、申請業務の準備にはいった。申請は 2013 年度～2014 年度におこない、2015 年度実施をめざす。
- ② 「受講単位上限問題」は、2012 年度から改善が実施され、これにより、年度進行で教学条件の改善が図られることとなる。
- ③ 「学生ファイル」は、2012 年 6 月に教職員に公開された。多様化する学生に対して、学修指導・生活指導・窓口対応などにおいてきめ細かな指導を可能とするツールとして機能している。
- ④ 和光大学リポジトリ(本学で作成された研究・教育成果を収集・蓄積・保存し、インターネットを通じて学内外に無償で公開する電子アーカイブシステム)を 2012 年 11 月に公開した。現在は、学部紀要を中心として公開を進めているが、本学の教職員または大学院生が在籍中に作成した研究・教育成果を公開していくこととなる。
- ⑤ 学生の進路選択志向の重視に資するため、新システム(求人ナビ)を導入し、求人数・求人職(業)種類の拡大を行った。

(3) 教学条件の整備充実

教室の改修・教具類の更新を計画的に進めている。2012 年度の大規模な改修工事としては、J401 教室の映像・音響設備の改修を行った。映像投影システムのワイドスクリーン化、音響設備の多機能化などを実施したが、これらの改修により、教学条件の拡充はもとより、大規模な学会・研究会会場としての開催も可能となった。また、補助金を獲得して、J 棟の外壁改修をおこなった。

(4) FD システムの定着

FD(Faculty Development の略称。教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取組みの総称)活動については、「学生による授業評価」「授業見学」を春・秋期の 2 回実施し、その結果を公表した。

FD 委員会の主催で、「リメディアル教育-英語の学び直し」(5/18)、「わたしの授業メソッド」(11/9)などの FD 研修会を開催した。同時に初年次教育学会・京都 FD フォーラムなどに参加するなどして、他大学

の実践に触れる機会を持った。

(5) 日本私立大学連盟への加盟

2012 年度より日本私立大学連盟への加盟をおこなった。日本私立大学連盟は、110 法人 125 大学が加盟しており、大学の振興と向上を図り、学術文化の発展に貢献し、もって大学の使命達成に寄与することを目的としている。

マネジメント体制の確立に資するために、学長会議、財務・人事担当理事者会議、教学担当理事者会議などに参加すると同時にヒューマン・リソース・マネジメント研修、マネジメントサイクル(PDCA サイクル)修得研修などに参加し教職員のスキルアップをはかった。

(6) 地域・他大学・高校との提携

2012 年度も学術・文化・産業ネットワーク多摩、相模原・大学地域コンソーシアム、川崎市生涯学習大学等高等教育機関連絡会議等に参加するとともに、単位互換協定校との連携を行った。

また、引き続き千葉県市原市から「旧鶴舞青年の家」の 1 年間の貸与を受け、セミナーハウスとして利用した。市原市との連携では、市原市教育委員会との共催で市原市シルバーカレッジ企画として「東南アジアと日本の意外な関係—ネコとバナナの交流史—」と題した講演会を開催した(1/24)。

10 月には、鶴川駅前に「町田市鶴川緑の交流館」がオープンしたが、このネーミングライツを取得し、『和光大学ポブリホール鶴川』と命名した。オープニングフェスティバル(12/1~9)では、和光大生、教員も活躍した。

(7) 国際交流

国際交流センターを中心として留学生サポート(チューター)制度など充実させながら留学生支援体制の整備を進めた。

短期語学留学では、ラサール大学と上海大学の協定校の他、協定校以外での派遣先の拡大を実施した。

二、当期の施設・設備、組織整備等に関わる主な事業

幼稚園

- 1) 花組 3 グループ化

小学校

- 1) グランド改修
- 2) グランド体育器具設置
- 3) 倉庫の増設 (収納)
- 4) 非常時物資
- 5) スクールカウンセラー導入

鶴川幼稚園

- 1) あずかり保育の実施
- 2) スクールバス二台の業務委託運行化とバスコースの増設
- 3) 野外木製遊具の改築
- 4) 栽培活動で使用する畑の借用と畑プロジェクトの展開

鶴川小学校

- 1) 体育館音響設備と音響環境の整備
- 2) 防災倉庫の設置と防災用品の整備
- 3) 水道のフレッシュ水道化と手洗い所の改装
- 4) 雑木林の防災用井戸掘削工事

中学・高等学校

- 1) 本館屋上防水
- 2) 特別教室棟陸橋改修
- 3) 本館周辺排水枡改修
- 4) 第1グラウンド・テニスコート擁壁補強
- 5) 防災用品整備

大学

- 1) 図書館業務システムのリプレース
- 2) 情報関係で統合認証サーバ、ファイルサーバ、授業用サーバ等について、仮想化基盤を導入
- 3) J棟の外壁補修
- 4) 教育・研究に係る設備・備品・図書の整備。外部データベースや電子ジャーナルの年次的計画にもとづく導入

学園全体

- 1) 80周年記念事業の企画
- 2) 学園広報委員会、学園資料収集委員会を継続

Ⅲ. 和光学園の財務の状況〔2012（平成24）年度決算について〕

（1）資金収支決算書

1. 収入の部

収入の部合計は77億円余で前年度決算に比して約12億円減少している。前年度は施設設備引当特定預金、減価償却引当特定預金から計7億円を取り崩したが、当年度は引当特定預金の取り崩しは行わなかったため、その他の収入で大きく減少している。

学生生徒等納付金収入では高校、両幼稚園を除き減収となり、計約2億2千万円の減、補助金収入で約5千4百万円の増、退職財団からの交付金を含む雑収入で6千万円余の減、前受金収入で1千4百万円余の増、前年度繰越支払資金の約2億4千万円の減、他の科目はわずかな増減があったが、先のその他の収入の減もあり、結果として、約12億円の減収となった。寄付金収入は約1千万円の増だったが、学校債が約1千万円の減であった。

なお、補助金はすべての校園でわずかだが増加した。特別補助を丁寧に申請して来ていることが反映していると言える。

2. 支出の部

支出の部では半ば近くを占める人件費支出が44億8千万円余で、前年度決算より1億円余減少している。これは主として退職者減による退職金の減少の結果である。

また、教育研究経費支出は7千万円余減の9億7千万円余となったが、各科目で縮減が図られたことによる。管理経費支出は支払修

繕費支出を初めとする減によって6千万円余減少して、4億5千万円余であった。施設関係支出は、建設が少なかったため、約4千万円と大幅に減少した。設備関係支出は1億4千万円余で例年並みだった。他の大きなところでは前年度未払いの退職金を含むその他の支出が約6億9千万円となっている。

次年度繰越支払資金は、約12億円で、前年度決算約15億円と比較するならば約3億円の減少となっており、資金的にいつそう厳しくなったと言える。

収入の部		単位千円
科目	金額	
学生生徒等納付金収入	4,608,154	
手数料収入	81,166	
寄付金収入	52,345	
補助金収入	1,051,892	
資産運用収入	13,429	
事業収入	45,009	
雑収入	157,059	
借入金等収入	74,100	
前受金収入	1,508,744	
その他の収入	333,361	
資金収入調整勘定	△ 1,668,079	
前年度繰越支払資金	1,496,574	
合計	7,753,754	

支出の部		単位千円
科目	金額	
人件費支出	4,481,342	
教育研究経費支出	972,953	
管理経費支出	452,593	
借入金等利息支出	12,657	
借入金等返済支出	113,570	
施設関係支出	39,827	
設備関係支出	141,002	
資産運用支出	175,709	
その他の支出	685,832	
資金支出調整勘定	△ 514,486	
次年度繰越支払資金	1,192,755	
合計	7,753,754	

(2) 消費収支決算書

1. 消費収入の部

帰属収入の合計額は約60億5千万円で、前年度決算との比較では高校、中学校、鶴幼は微増したが、大学、他の校・園が減収だったことにより、全体では前年比1億8千万円余の減収であった。前年度における前々年度からの減少額よりは少なく抑えられた。寄付金では、同窓会からのギャラリー（同窓会館）の現物寄付が大きく、前年度より約4千万円増加した。他の減少並びに増加の科目と額については資金収支の項で触れたところである。

基本金組入額は、約3億6千万円で前年より約2億3千万円減額している。借入金返済、2号基本金組み入れによる。これらの結果として、消費収入は前年比約5千万円の増で、56億9千万円余となった。

2. 消費支出の部

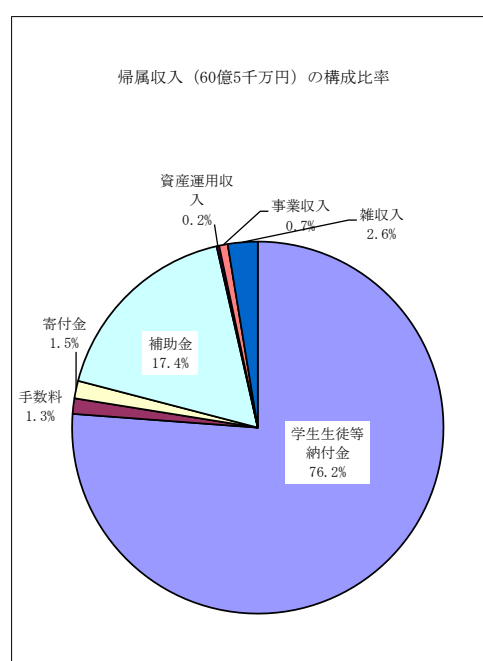
消費支出の部の合計は約63億4千万円となって、前年度決算との比較では2億1千万円余減少した。人件費、教育研究経費、管理経費、資産処分差額で各4～6千万円減少したことによる。帰属収入と消費支出の比較が重要な財務指標となるが、前年度は消費支出が帰属収入を約3億2千万円上回り、実質的な赤字の状態に陥った。その差を帰属収入で除した指標である帰属収支差額比率は、-5.1%であった。2012年度も残念ながら消費支出が帰属収入を2億9千万円余上回り、赤字状態が続いた。ただ、帰属収支差額比率は-4.8%で、更に悪化することは避けられた。収入減により、帰属収支差額比率がマイナスとなる結果となっている。早急に収入増、支出減を行わなければ、危険な状態となる。また、帰属収入から基本金

を差し引いた消費収入と消費支出との比較では、その差つまり消費支出超過額は約6億5千万円であった。2次補正時に比べて約2億8千万円縮減されてはいるものの、多額なものであり累計の消費支出超過額は71億円余となった。このように消費支出の超過が続いており、財政状況はいつそう厳しくなっている。

主要科目の帰属収入に占める割合では人件費比率が増加し、教育研究経費・管理経費の比率が若干減じた。

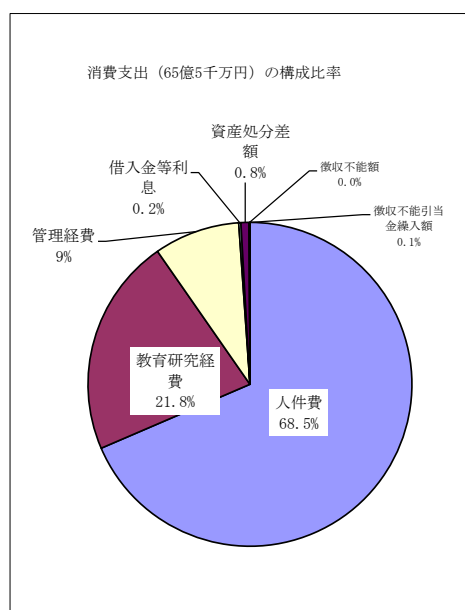
人件費 73.5% / 教育研究経費 22.6% / 管理経費 8.3%

消費収入の部		単位千円
学生生徒等納付金		4,608,154
手数料		81,166
寄付金		92,325
補助金		1,051,892
資産運用収入		13,429
事業収入		45,009
雑収入		157,059
帰属収入合計		6,049,033
基本金組入額合計		△ 358,525
消費収入の部合計		5,690,508



	単位千円
消費支出の部	
人件費	4,443,177
教育研究経費	1,369,668
管理経費	502,871
借入金等利息	12,657
資産処分差額	10,695
徴収不能額	0
徴収不能引当金繰入額	0
消費支出の部合計	6,339,068
当年度消費支出超過額	648,561
前年度繰越消費支出超過額	6,489,242
基本金取崩額	14,153
翌年度繰越消費支出超過額	7,123,650

(帰属収入と消費支出が異なるので、帰属収入に対する構成比率を円グラフで示すことができないので、消費支出に対する構成比率を示します。)



(3) 貸借対照表

2012年度末の資産は、固定資産と流動資産の合計額が約216億2千万円で、前年比3億5千万円余の減少となった。固定資産が約7千万円減少し、流動資産は約2億9千万円減少している。

負債総額は、45億円余で、前年より6千万円余の減少となった。固定負債で7千5百万円余減少し、流動負債で1千2百万円余増加した。なお、長期借入金は約定通り返済を進め、残額は5億2千万

円余となった。

消費収支差額（累積消費支出超過額）は消費収支の項で述べたように本年度も大きな消費支出超過であったので、71億円余となった。

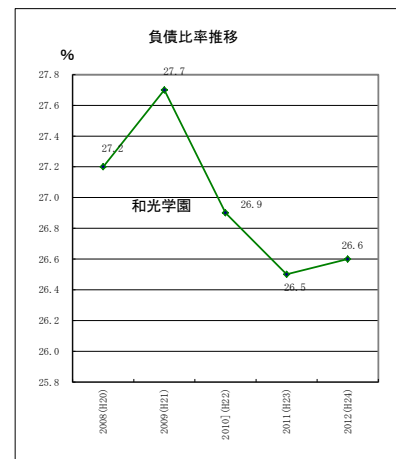
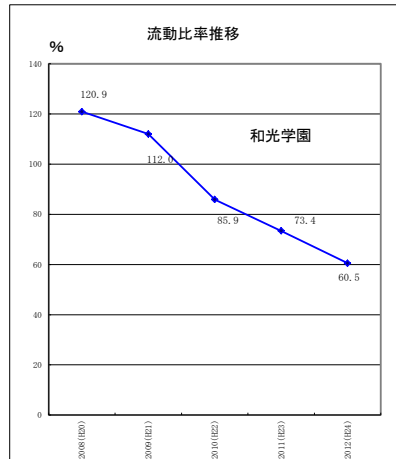
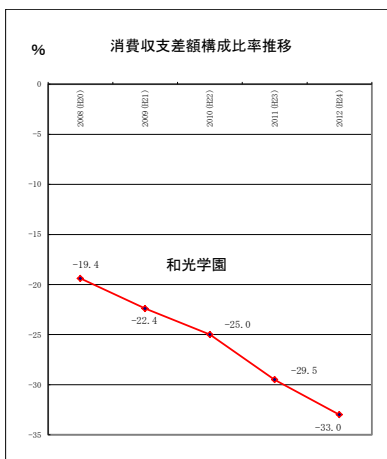
	単位千円		
資産の部			
	本年度末	前年度末	増減
固定資産	20,237,807	20,305,377	△ 67,570
有形固定資産	17,273,692	17,532,118	△ 258,426
その他の固定資産	2,964,115	2,773,259	190,856
流動資産	1,377,822	1,663,340	△ 285,518
合計	21,615,629	21,968,717	△ 353,088
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部			
	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,267,925	2,343,000	△ 75,075
流動負債	2,277,057	2,265,034	12,023
負債の部合計	4,544,982	4,608,034	△ 63,052
基本金の部合計	24,194,297	23,849,925	344,372
消費収支差額の部	7,123,650	6,489,242	634,408
合計	21,615,629	21,968,717	△ 353,088

(4) 貸借対照表に係わる財務指標の推移

五年間の財務指標は次のようになっている。

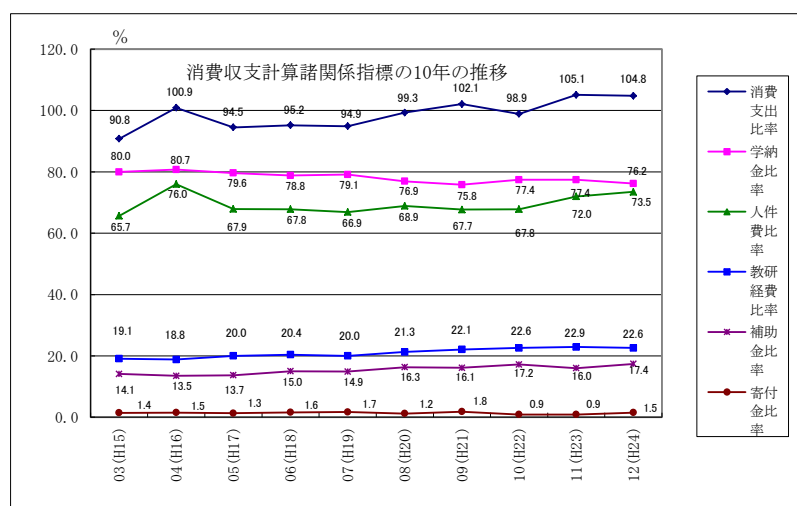
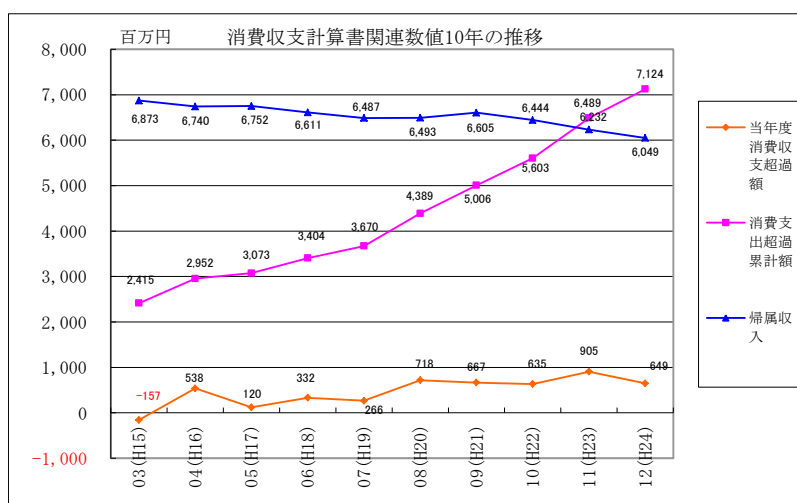
	比 率	算 式	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.8%	88.5%	91.3%	92.4%	93.6%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.2	11.5	8.7	7.6	6.4
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	10.4	11.4	11.1	10.7	10.5
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	11.0	10.3	10.1	10.3	10.5
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	78.6	78.3	78.8	79.0	79.0
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-19.4	-22.4	-25.0	-29.5	-33.0
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	110.3	113.0	115.9	117.0	118.6
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	97.4	98.6	101.6	103.1	104.6
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	120.9	112.0	85.9	73.4	60.5
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.4	21.7	21.2	21.0	21.0
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	27.2	27.7	26.9	26.5	26.6
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	166.8	152.4	112.0	100.1	79.1
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	69.1	74.0	75.0	80.1	82.4
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.4	97.9	97.1	97.4	97.5
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	36.4	31.6	32.1	33.6	35.7

この中の「消費収支差額構成比率」「流動比率」「負債比率」の5年間の推移を掲載しておくこととする。



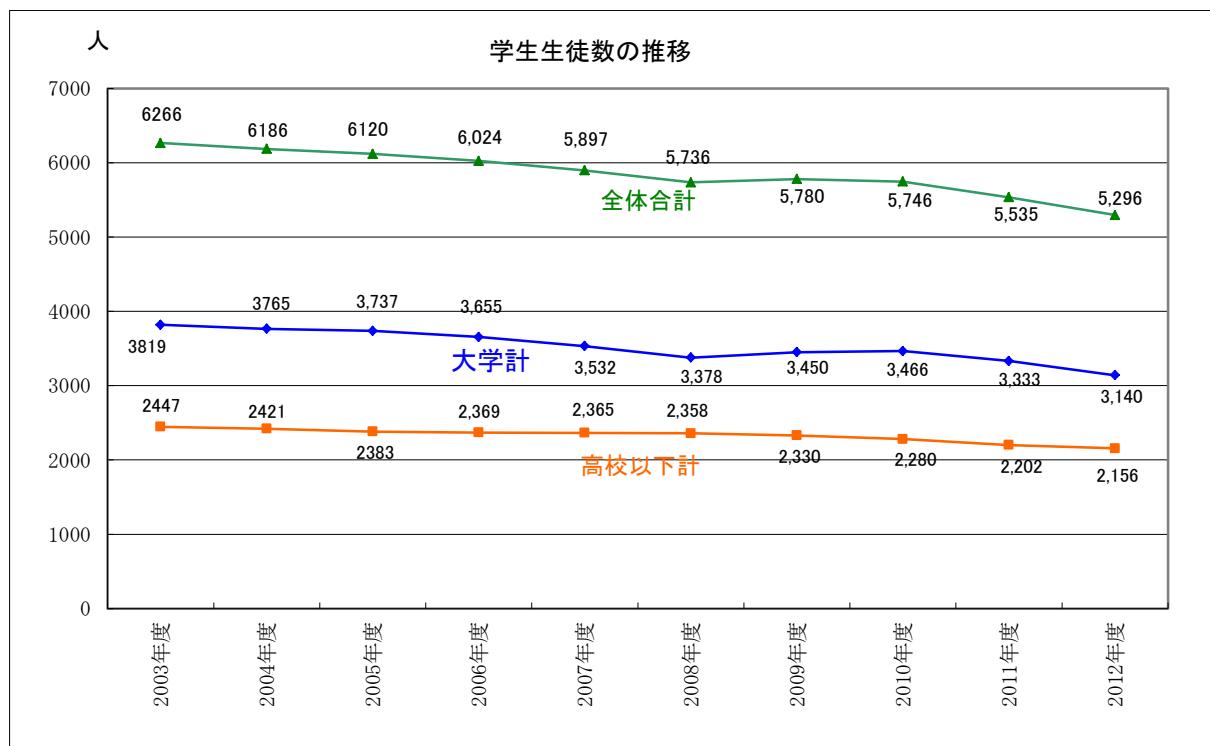
(5) 消費収支計算書に係わる財務指標の推移

	比 率	算 式	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1	人件費比率	人 件 費 帰 属 収 入	68.9%	67.7%	67.8%	72.0%	73.5%
2	人件費依存率	人 件 費 学生生徒等納付金	89.6	89.4	87.5	93.0	96.4
3	教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 帰 属 収 入	21.3	22.1	22.6	22.9	22.6
4	管理経費比率	管 理 経 費 帰 属 収 入	7.6	7.7	7.9	9.0	8.3
5	借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 帰 属 収 入	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
6	消費支出比率	消 費 支 出 帰 属 収 入	99.3	102.1	98.9	105.1	104.8
7	消費収支比率	消 費 支 出 消 費 収 入	112.5	111.0	111.1	116.0	111.4
8	学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 帰 属 収 入	76.9	75.6	77.4	77.4	76.2
9	寄付金比率	寄 付 金 帰 属 収 入	1.2	1.8	0.9	0.9	1.5
10	補助金比率	補 助 金 帰 属 収 入	16.3	16.1	17.2	16.0	17.4
11	基本金組入率	基 本 金 組 入 額 帰 属 収 入	11.7	8.0	11.0	9.4	5.9
12	減価償却費比率	減 価 償 却 額 消 費 支 出	4.9	5.5	6.5	6.6	7.1

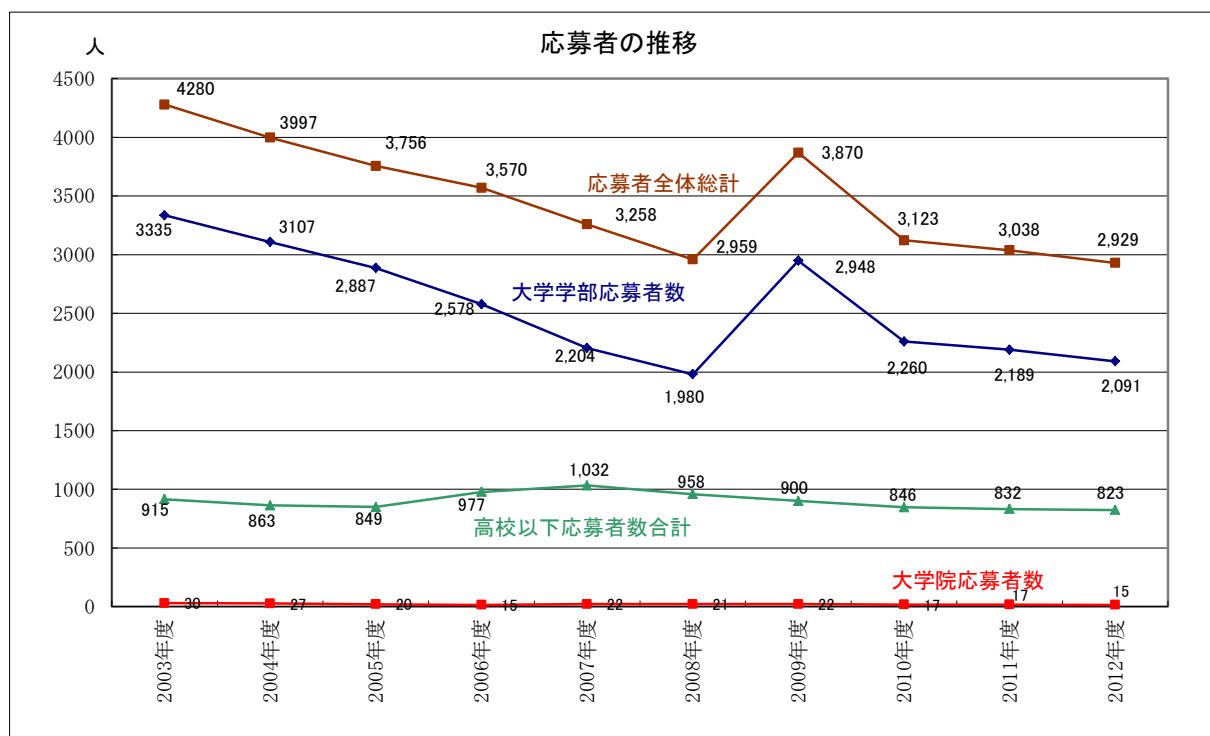


IV. 学生数・教職員数の推移

(1) 学生生徒数の10年間の推移



(2) 応募者の10年間の推移



(3) 前掲グラフのデータ

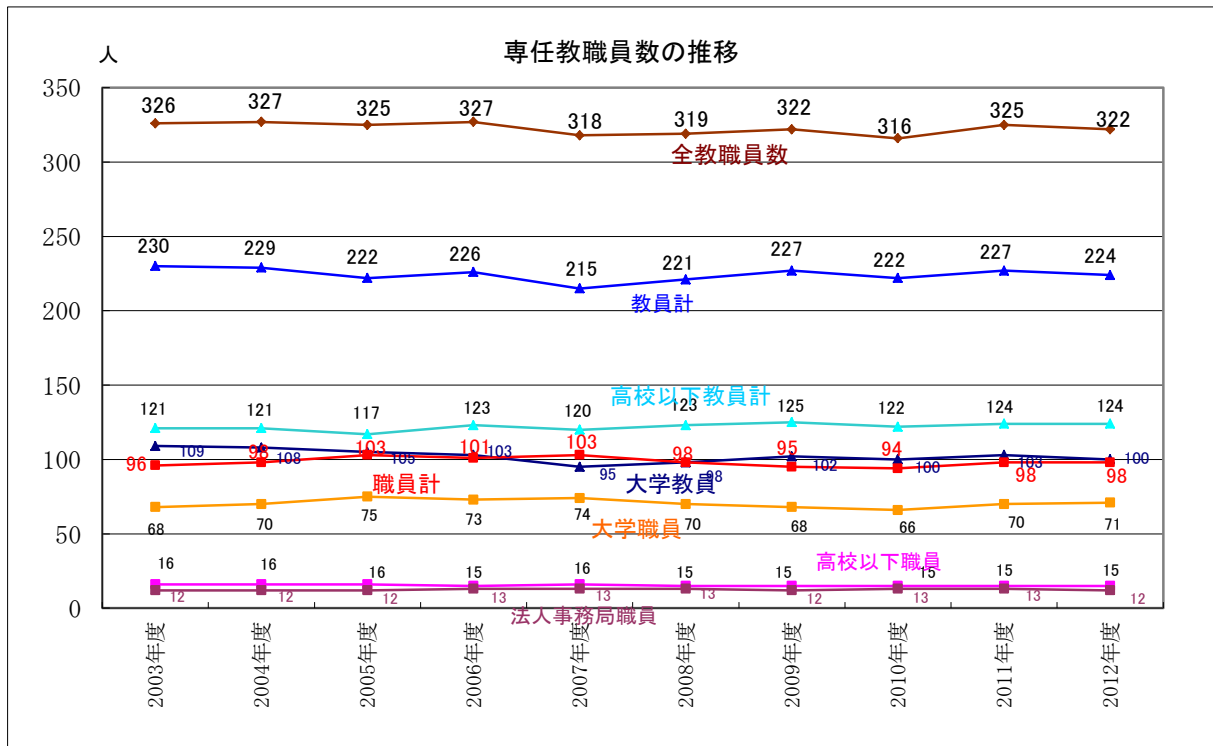
学生・生徒在籍者数の推移

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
大学学部	3,803	3,734	3,702	3,621	3,494	3,332	3,407	3,427	3,297	3,116
大学院	14	29	34	33	38	44	43	38	36	24
専攻科	2	2	1	1		2	0	1		
大学計	3,819	3,765	3,737	3,655	3,532	3,378	3,450	3,466	3,333	3,140
高等学校	793	760	726	721	726	725	724	722	718	725
中学校	480	481	477	472	461	455	449	441	439	435
小学校	431	432	431	431	432	430	423	418	383	353
鶴川小学校	432	429	432	432	431	431	433	412	396	372
幼稚園	155	148	155	153	154	159	153	154	150	154
鶴川幼稚園	156	171	162	160	161	158	148	133	116	117
小計	2,447	2,421	2,383	2,369	2,365	2,358	2,330	2,280	2,202	2,156
合計	6,266	6,186	6,120	6,024	5,897	5,736	5,780	5,746	5,535	5,296

志願者数の推移

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
大学学部	3,335	3,107	2,887	2,578	2,204	1,980	2,948	2,260	2,189	2,091
大学院	30	27	20	15	22	21	22	17	17	15
大学計	3,365	3,134	2,907	2,593	2,226	2,001	2,970	2,277	2,206	2,106
高等学校	380	347	322	354	418	364	339	343	375	326
中学校	183	177	194	239	225	225	201	187	179	197
小学校	106	99	93	116	124	115	115	111	75	84
鶴川小学校	109	115	108	100	101	102	104	82	76	65
幼稚園	60	54	57	83	82	89	84	74	84	104
鶴川幼稚園	77	71	75	85	82	63	57	49	43	47
小計	915	863	849	977	1,032	958	900	846	832	823
合計	4,280	3,997	3,756	3,570	3,258	2,959	3,870	3,123	3,038	2,929

(4) 専任教職員数の10年間の推移 (グラフとデータ)



専任教職員数の推移

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
教 員										
大 学	109	108	105	103	95	98	102	100	103	100
高 等 学 校	40	40	36	40	38	39	39	39	39	40
中 学 校	24	24	24	25	25	26	26	25	26	25
小 学 校	20	20	20	21	20	21	21	20	20	20
鶴川小学校	19	19	19	19	19	19	19	20	19	21
幼 稚 園	9	9	9	9	9	9	10	10	9	10
鶴川幼稚園	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
小 計	121	121	117	123	120	123	125	122	124	124
合 計	230	229	222	226	215	221	227	222	227	224
職 員										
大 学	68	70	75	73	74	70	68	66	70	71
高 等 学 校	8	8	8	7	7	7	7	7	7	7
中 学 校	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3
小 学 校	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
鶴川小学校	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
幼 稚 園					1	1	1	1	1	1
鶴川幼稚園										
小 計	16	16	16	15	16	15	15	15	15	15
法 人 事 務 局	12	12	12	13	13	13	12	13	13	12
合 計	96	98	103	101	103	98	95	94	98	98
総 計	326	327	325	327	318	319	322	316	325	322

資金収支計算書

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,618,079,000	4,608,153,430	9,925,570
手数料収入	95,658,000	81,165,875	14,492,125
寄付金収入	61,618,000	52,345,075	9,272,925
補助金収入	1,032,301,000	1,051,891,570	-19,590,570
(国庫補助金収入)	(323,838,000)	(344,635,000)	-20,797,000
(地方公共団体補助金収入)	(687,948,000)	(686,741,990)	1,206,010
(学術研究振興資金収入)	(400,000)	(400,000)	0
(その他の補助金収入)	(20,115,000)	(20,114,580)	420
資産運用収入	13,383,000	13,428,887	-45,887
事業収入	51,003,000	45,009,258	5,993,742
雑収入	148,630,000	157,058,802	-8,428,802
借入金等収入	73,100,000	74,100,000	-1,000,000
前受金収入	1,666,856,000	1,508,744,110	158,111,890
その他の収入	342,455,000	333,361,097	9,093,903
資金収入調整勘定	-1,634,278,000	-1,668,078,854	33,800,854
前年度繰越支払資金	1,496,575,000	1,496,574,253	747
収入の部合計	7,965,380,000	7,753,753,503	211,626,497
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,473,405,000	4,481,342,338	-7,937,338
教育研究経費支出	1,153,032,000	972,952,417	180,079,583
管理経費支出	505,624,000	452,592,541	53,031,459
借入金等利息支出	12,714,000	12,657,417	56,583
借入金等返済支出	115,470,000	113,570,000	1,900,000
施設関係支出	40,784,000	39,827,387	956,613
設備関係支出	163,520,000	141,001,697	22,518,303
資産運用支出	175,709,000	175,709,000	0
その他の支出	723,546,000	685,832,011	37,713,989
資金支出調整勘定	-410,594,000	-514,486,461	103,892,461
次年度繰越支払資金	1,012,170,000	1,192,755,156	-180,585,156
支出の部合計	7,965,380,000	7,753,753,503	211,626,497

消費収支計算書

平成24年 4月 1日から

平成25年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	4,618,079,000	4,608,153,430	9,925,570
手数料	95,658,000	81,165,875	14,492,125
寄付金	94,979,000	92,324,962	2,654,038
補助金	1,032,301,000	1,051,891,570	-19,590,570
(国庫補助金)	(323,838,000)	(344,635,000)	-20,797,000
(地方公共団体補助金)	(687,948,000)	(686,741,990)	1,206,010
(学術研究振興資金)	(400,000)	(400,000)	0
(その他の補助金)	(20,115,000)	(20,114,580)	420
資産運用収入	13,383,000	13,428,887	-45,887
事業収入	51,003,000	45,009,258	5,993,742
雑収入	148,630,000	157,058,802	-8,428,802
帰属収入合計	6,054,033,000	6,049,032,784	5,000,216
基本金組入額合計	-412,875,000	-358,525,152	-54,349,848
消費収入の部合計	5,641,158,000	5,690,507,632	-49,349,632
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,438,001,000	4,443,176,908	-5,175,908
教育研究経費	1,549,697,000	1,369,668,005	180,028,995
管理経費	555,345,000	502,870,850	52,474,150
借入金等利息	12,714,000	12,657,417	56,583
資産処分差額	10,792,000	10,695,308	96,692
消費支出の部合計	6,566,549,000	6,339,068,488	227,480,512
当年度消費支出超過額	925,391,000	648,560,856	
前年度繰越消費支出超過額	6,489,246,000	6,489,241,654	
基本金取崩額	0	14,152,740	
翌年度繰越消費支出超過額	7,414,637,000	7,123,649,770	

貸借対照表

平成25年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,237,807,135	20,305,376,581	-67,569,446
有形固定資産	17,273,692,261	17,532,117,737	-258,425,476
(土地)	(3,863,368,004)	(3,861,396,004)	1,972,000
(建物)	(9,352,826,509)	(9,557,068,226)	-204,241,717
(その他の有形固定資産)	(4,057,497,748)	(4,113,653,507)	-56,155,759
その他の固定資産	2,964,114,874	2,773,258,844	190,856,030
流動資産	1,377,822,153	1,663,340,469	-285,518,316
現金預金	1,192,755,156	1,496,574,253	-303,819,097
その他の流動資産	185,066,997	166,766,216	18,300,781
資産の部合計	21,615,629,288	21,968,717,050	-353,087,762

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,267,924,526	2,343,000,002	-75,075,476
(長期借入金)	(521,260,000)	(563,510,000)	-42,250,000
(その他の固定負債)	(1,746,664,526)	(1,779,490,002)	-32,825,476
流動負債	2,277,057,468	2,265,034,050	12,023,418
(短期借入金)	(45,250,000)	(47,170,000)	-1,920,000
(その他の流動負債)	(2,231,807,468)	(2,217,864,050)	13,943,418
負債の部合計	4,544,981,994	4,608,034,052	-63,052,058

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	22,883,297,064	22,708,924,652	174,372,412
第2号基本金	750,000,000	580,000,000	170,000,000
第3号基本金	120,000,000	120,000,000	0
第4号基本金	441,000,000	441,000,000	0
基本金の部合計	24,194,297,064	23,849,924,652	344,372,412

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	7,123,649,770	6,489,241,654	634,408,116
消費収支差額の部合計	7,123,649,770	6,489,241,654	634,408,116
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,615,629,288	21,968,717,050	-353,087,762

財 産 目 録

平成25年 3月31日現在

I 資産総額	21,615,629,288 円
内 基本財産	17,273,692,261 円
運用財産	4,341,937,027 円
II 負債総額	4,544,981,994 円
III 正味財産	17,070,647,294 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	136,797.48 m ² 3,863,368,004 円
建物	61,892.50 m ² 9,352,826,509 円
図書	589,564 冊 2,261,651,680 円
教具・校具・備品	30,146 点 844,110,137 円
その他	951,735,931 円
2 運用財産	
現金預金	1,192,755,156 円
その他	3,149,181,871 円
資 産 総 額	21,615,629,288 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	521,260,000 円
その他	1,746,664,526 円
2 流動負債	
短期借入金	45,250,000 円
その他	2,231,807,468 円
負 債 総 額	4,544,981,994 円
正味財産（資産総額－負債総額）	17,070,647,294 円

平成24年度学校法人和光学園

監 査 報 告 書

1. 会計監査の状況

あらかじめ決算書につき審査の上、次のとおり監査をおこなった。

期 日 平成25年5月27日(月)午後3時00分
場 所 学校法人和光学園 法人事務局
出席者 監 事 児玉勇二、 須藤敏昭
理 事 長 奥平康照
財務担当理事 森下一期
法人事務局長 藤森光之
事務担当者 松村政雄

監査の対象となった書類

決算書および事業報告書、総勘定元帳に代る諸表、不動産台帳、備品台帳、
金銭出納簿、預金証書、領収書、証明書、契約書、その他の関係書類

上記の監査結果は、下記のとおりである。

- (1) 平成25年3月31日現在の正味資産は前年度より290,035,704円減少し
17,070,647,294円となった。
- (2) 決算は正確である。
- (3) 国の会計基準にもとづき、会計処理および諸帳簿の作成は厳密に実施され
ている。

2. 業務監査の状況

期 日 平成25年5月27日(月)午後4時00分
場 所 学校法人和光学園 法人事務局
出席者 監 事 児玉勇二、 須藤敏昭
理 事 長 奥平康照
財務担当理事 森下一期
法人事務局長 藤森光之
事務担当者 鈴木裕久

監査の対象となった書類

理事会議事録、評議員会議事録
その他の関係書類


上記の監査結果は、下記のとおりである。

- (1) 理事会・評議員会は私立学校法および寄附行為にもとづき適法に招集され、
議事および議決がおこなわれたものと認める。
理事会は7回、評議員会は4回開催された。
- (2) 予算の補正は2回(平成24年5月28日、平成25年3月11日)おこなわれた。
- (3) 議事録は、よく整備されているものと認める。

上記のとおり監査結果を報告します。

平成24年5月27日

学校法人 和 光 学 園

監 事 児玉勇二 

監 事 須藤敏昭 

2013（平成25）年度 和光学園事業計画書

2013（平成25）年度へ向けての募集状況は、厳しいものがあつたが、改善の兆しが見えたとも言える。大学においては、定員は確保される見通しであり、前年度をかなり上回る状況である。高校以下諸学校では、前年度定員を確保していた幼稚園、高校に加え鶴川小学校、中学校が定員を確保することができた。鶴幼、小学校は前年並みに止まった。高校以下全体では手続き者は20名近く増加している。しかし、鶴幼を除き卒業生数は定員の人数であることから、高校以下全体の財政状況が未だ改善したとは言えず、下げ止まりといった状態である。長引く経済不況の影響が引き続き強く現れていると考えられるが、各校の努力によって、少しずつ改善してきていると言える。

以下、各校が進める教育活動、教育改革についての今年度の取り組み、本年度予算の主な事業、学園としての取り組みを示すこととする。

I. 教育改革の推進

1. 相互連携

各園学校間の連携は、日常的な連携（校長会・運営会議・連絡会議・委員会）に加え、以下のような活動を幅広く地道に行っている。

① 和光幼稚園－小学校

- ・月組と1年生の交流／星組と2年生の交流
- ・親和会教研・学習会・懇談会への相互案内。幼稚園バザーに小学校親有志が出店
- ・共有スペースの統一使用ルール策定
- ・春・夏の幼小研究会／幼稚園主催懇談会で小学校教員が講師

② 鶴川幼稚園－小学校

- ・「風緑の丘」の畑を共同開発・共同使用
- ・星組と5年生の木工作交流／星組と2年生の荒馬交流
- ・美術展の共同開催
- ・学期ごとの合同保育・授業研究会／春・夏の合同研究会・懇親会
- ・合同地域教育講座
- ・募集対策チラシ、タウン誌などへの共同広告

③ 小学校－中学高等学校

- ・小学校児童会と中学生徒会の定期的な懇談（鶴川小）
- ・ちびっ子かなづち水泳教室の開催（両小）
- ・中学クラブによるサッカー教室・野球教室・バレー教室（両小）
- ・和光中3年生の合唱を聞く会（鶴川小）
- ・中学「職業体験」としての実習（鶴川幼）

- ・高校選択講座「ひととことば」受講生と2年生との交流（鶴川小）
- ・高校選択講座「保育と教育」受講生の参観と実習（鶴川幼小）
- ・高校図書委員会による読み聞かせの会（鶴川小）

④ 中学－高校

- ・中学生徒会と高校生徒会の定期的な懇談
- ・中学2年生の高校体験授業
- ・クラブ活動における練習試合、アシスタントコーチなどの各種連携
- ・親和会教研、親和会各種企画などへの相互案内と参加

2. 全学的な研究交流

- ・幼小研究会／両小研究会／小中合同研究会／幼～高合同研究会
- ・公開研究会への相互参加
- ・中高教科サークル／小～高教科サークル（理科、音楽、体育）
- ・和光大学保育専修担当教員と幼稚園との共同研究
- ・国際交流については各校においてそれぞれ多様に行われている。全学的な交流は今後の課題

3. 学園代表制の凍結

高校以下諸学校では体制検討委員会の答申のもとに、2010年より「学園代表制」を施行し、原則として校・園長と兼務をしない学園代表を設けてきた。諸規定の制定、災害時の対応、その他高校以下諸学校に関わる事項に有効に対処できてきたという「学園代表制」施行の3年間の中間総括を踏まえつつも、この間の募集状況等を勘案し、当面「学園代表制」を凍結し、互選による校長会代表が職務を行っていくことになった。そして、2013年度の早い時期に体制検討委員会を発足させ、今後のあり方を検討することとなった。

4. 幼稚園・小学校

(1) 「ふかめる・うみだす・つながる」教育の推進

「和光が求める学びの力」とは、知識の量ではなく、1つの事柄を実体験も大事に深く探っていく力、問いや学びを自ら生み出していく力、学んできた事柄同士、子ども同士、学びの中で出会った人々と子どもたちがつながっていく力にある。幼稚園における「プロジェクト活動」「夢中になれる世界を大事にした実践」にも表れているこうした学びの力・生きる力の価値が、より一層子ども・親・外部に鮮明になるように実践力量を高めていきたい。そうして、とりわけ在学の子ども・親の学校満足度を高めていきたい。

(2) 「和光学園としてのよさ」を発信する

学園とともに小学校創立80周年の年でもある。しかしその小学校が大きな欠員を抱えてスタートせざるを得ない。ぜひ宣伝媒体そのものとその内容の改良、ホームページでの小まめで効果的な発信、幼稚園・保育園・幼児教室などとの関係強化、地域のママ友など新たな層への働きかけを進めていきたい。また、小学校80周年を記念した小学校独自の企画が見通せるよ

うになったら、ぜひ形にし、新たな発信の機会としていきたい。

(3) 内部進学を増やす

幼稚園から小学校への内進者が5割を切る。小学校から中学校への内進も平均して7割程度にとどまっている。ここを打破していかなくてはならない。幼稚園は小学校と施設でつながったとは言え、すでに入園時点で和光小以外の進路を考えている家庭もある。中学についても、4年生ぐらいから他中学受験を考え塾通いが始まっている状況がある。早くから「和光学園」として進学していく魅力を感じ取ってもらわないといけない。意識的効果的な取り組みの工夫をより下の学年から進めていきたい。和光中高大生と触れ合える機会を何とか切り拓いていきたい。

(4) 相談体制の強化

小学校でも導入したスクールカウンセラー制度が的確に運用されている。その一方で、学級親和会の充実と日常的に親と教師が気軽に相談し合える関係づくりは日常不断に努力していかなくてはいけない。また、近年教職員の中で、実践上や健康上の悩みをいつでも相談できる窓口を求める声も上がってきている。子ども・親、そして教職員も安心して相談できる体制をさらに整えていきたい。

(5) 厳しい予算状況を踏まえつつ可能な学習環境整備を進める

小学校の大きな欠員は財政上大変厳しい現実を教職員でしっかりと認識し、可能な節約と削減をはかっていく。しかし、子どもたちの安全上、またよりよい学習環境を整えていくことを疎かにしておくこともできない。寄付のお願いも強化しながら予算を捻出し、必要な環境整備を整えていく。

(6) キャンパス事務体制をさらに進める

新校舎が完成して、2011年度から一体運営に踏み出していった。しかし、初年度は従来の幼小それぞれのやり方や考え方の違いがあって、ぶつかりながら調整を進めていった。そうした中で2012年度は用務レベルでキャンパスとして仕事分担する体制がつけられてきた。そこで2013年度は、事務室の一体化を始めていく年にしていく。当面は同じ事務室で幼小それぞれの仕事を進めながら、幼小分けずにやった方が合理的な仕事が見いだせたら、専任間で相談して分担を決めて担っていく体制に整えていきたい。

5. 和光鶴川幼稚園・和光鶴川小学校

幼小一体運営での体制変更2年目の昨年は、子ども・教師同士の交流とつながりを意識した学校作り、教育作りが進み、内部進学者も着実に増えてきた。次年度も引き続き一体運営の充実を進めていきたい。3.11以降、学校の役割が見直される中で、一方では自由主義的な考え方が教育の世界にも浸透しようとしている。その中で和光の教育は少数派ではあるがそれゆえにその光の輝きを増しているように感じる。鶴川小学校が4年ぶりに定数を確保した背景に

多くの父母たちの口コミがあり、多くの学校がゆれている中での不安と、軸足を失わない和光の姿勢への共感が広がっている。

鶴川幼稚園は、昨年6月に800坪の隣地（農地）「風緑の丘」を借りて、「生きる、食べる、作る」をテーマに、専門家のアドバイスも受けながら、無農薬・有機栽培の作物を子ども、父母、教師で栽培してきた。また食と農に関わる講演会なども開催し、アレルギーや放射能汚染などの影響もあり、父母たちからは「安心、安全な食」に対する関心も高まり、こうした幼稚園の活動への共感が広がった。2013年度は年間サイクルで活動できる1年目なので、堆肥作りや生ごみを利用した土作りと種から苗を育てるなど、環境に配慮した栽培活動をさらに広げていきたい。大学の保育専修の学生たちが毎年実習等で幼稚園を訪れる機会が増え、大学と幼稚園の距離がぐっと近づいてきた。鶴川幼稚園はここ数年募集難に直面してきたが、これまでの子どもと創る保育や「生きる、食べる、作る」の活動への関心の広がりの中で、少しずつ応募者も増えている。自分たちが実践している教育内容を分析したり、意味づけたり、わかりやすく発信したりするために、和光大学の先生方の力も借りながら、鶴川幼稚園の教育の中身を客観的に見てもらい、自分たちの仕事に確信と展望を持てるようにする。そのことを形にもするために本の作成にも取り組む。

鶴川小学校は、長い間の父母・教師の念願であった学童保育クラブ「わく DO」が、4月から父母有志の自主運営により開室される。昨年、夏休み限定の学童クラブを開室し、そこでの経験をもとに丁寧に準備を進め、1月より学校の倉庫を改造する作業を開始し、学童室を設けることになった。学校としてその運営に関わることはできないが、施設の貸与、運営委員会への担当教師の派遣など、子どもたちの放課後と長い休みの生活の充実に向けて、学校としてできる積極的な支援を進める。昨年に続き防災対策の充実に取り組む。昨年掘削した井戸から供給される地下水を緊急用飲料水とするため、ポンプ用の発電機を用意する。また、休み中や災害時に使用できる外トイレを設置する。

鶴川幼稚園は今の土地に移転して四半世過ぎ、鶴川小学校も開校22年目を迎える。校舎、施設の老朽化が進み、必要な修繕を進めなければならない。幼稚園は1階教室前のデッキにかかる屋根や斜路の雨漏りの補修を進める。小学校では屋上フェンスの塗装やプールサイドの補修が課題となっている。一方で将来的な校舎改築に向けた積み立ても計画しなければならない。そのための準備を進めていきたい。

6. 中学校・高等学校

(1) 入試応募状況

中学は13年度入試において5年ぶりに定員を充足することができた。和光両小学校からの内部進学者が前年比15人増、外部入試応募者が71人増であったことがあいまっての結果である。また入学時欠員のあった学年も転入試でかなりの補充を行えている。

高校も一般入試応募者を前年比80%増やしこの4年間で最高となった。ただし、応募者の対前年比が女子225%・男子125%と大きな偏りがあった。原因を分析したい。

(2) 学校づくり

中学、高校ともに募集対策とその内実となる学校づくりに最善の努力を払ってきた。その努力の結果、応募者大幅増・V字回復に向かうことができたと考えている。

この努力を一層強めるとともに、生徒、保護者が「和光の学び」と「自治の学校・和光」に対する確信を持ち、外に向けて積極的に発信するような学校づくりを目指したい。

① 授業検討・和光教研

中学、高校それぞれの授業検討会を重ねている。和光教研での授業公開・検討会と分科会、あるいは入試説明会でも「和光の授業・教育」をさらに積極的に打ち出していきたい。

② 学習指導要領改訂への対応

中学は 2011 年度から新カリキュラムに移行し 13 年度が完成年度となる。

高校は 12 年度前半に新カリキュラムを策定した。13 年度が移行開始年となる。

中学、高校それぞれに新カリキュラムに沿って教科内容の充実に努めていきたい。

③ 三者連絡協議会と学校協議会

中学・三者連絡協議会、高校・学校協議会が充実し、生徒会年間方針にも反映されるようになった。協議会への傍聴者参加も増えつつある。さらなる充実に努めたい。

④ スクールカウンセラー制度

カウンセラーを 12 年度に専任講師化することで教員との望ましい関係が強まった。13 年度から専任職員とすることで、「和光中大型カウンセラー制度」を確立していきたい。

⑤ 異文化交流国際教育

2010 年度から 3 年連続して韓国トゥレ学校生の短期留学と 1 年間留学 1 名を受け入れ、有形無形の成果を得ている。和光高校からトゥレ学校への短期留学は 11 年度から行っているが、1 年間留学も検討したい。

7. 大学

(1) 和光大学の中長期構想の推進

2011年5月に策定した「『和光大学NEXT5+』—中長期構想、2011~2015+、活動指針—」に基づく将来構想については、2012年度は「進行状況報告書」を作成し、PDCAサイクルによる到達点の確認と評価をおこなった。さらに2013年度は、引き続き到達点の確認と評価をおこないそれらを踏まえ、さらなる改善に向け議論と検討を進めていく。

また、2012年度に検討してきた小学校教諭資格課程設置(2015年4月実施)については、申請の準備作業を心理教育学科と総合文化学科の将来構想の実現に向けた施策とともにおこなっていく。

(2) 大学認証評価

和光大学では、学校教育法に定められている「認証評価制度」に基づき、理念や教育目標などあらゆる分野を対象に自己評価・自己点検をおこなっている。それらをもとに2012年度は、財団法人大学基準協会に2回目となる大学認証評価の申請をおこない、

10月には現地調査等もおこなわれた。その結果は2013年3月に出されることになっているが、認証の有効期間は2013年4月～2020年3月までとなる。

同時に大学基準協会からは、「努力課題」（案）についても連絡を受けており、2013年度については、教育目標・教育方法や財政の改善について検討・議論をおこなう。

(3) 2015年度入試改革にむけて

2013年2月に学長の諮問委員会である、2015年度入試制度改革検討委員会が発足し、入試制度の見直しとともに、募集対策や入試広報ありかた、入試改革と連動する諸課題の実行について、議論をおこない学長に答申する。

(4) 教学条件の整備充実

- ①各教室内設備備品の更新を進める。
- ②図書館入退館システムのリプレースを実施する。また、利用者の利便性を図るためリンクリゾルバ製品の変更を実施する。
- ③ネットワーク・サーバについての安定的かつ効果的なサービスの提供と管理の効率化を図るため学内で運用しているwwwサーバをクラウド化する。
- ④「教育機関向け総合契約」を締結し、情報基盤の強化、コンプライアンス対策、学生サービスの向上をはかる。
- ⑤Webシステムを活用した学生サービスの向上については、早期に実現が可能になるように検討を進める。

(5) 国際交流

- ①引き続き国際交流センターを中心として留学生サポート（チューター）制度など充実させながら留学生支援体制の整備を行う。
- ②学術交流協定を締結した大学との交流を促進する。
- ③短期語学留学では、ラサール大学と上海大学の協定校の他、協定校以外での派遣先の拡大を予定する。
- ④各学部・学科の授業科目による多彩な海外フィールドワークも実施するとともに日本人学生の派遣基盤整備と危機管理体制の整備をおこなっていく。

(6) 地域・他大学・高校との提携

鶴川駅前に建設された町田市文化施設の命名権（和光大学ポプリホール鶴川）の継続を含め、オープンカレッジ・ぱいでいあ、連続市民講座、地域連携講座などを実施し、地域貢献を積極的に進めていく。

ひきつづき町田、川崎、相模原、多摩地域の各自治体、大学、高校、企業等との連携を、学術・文化と生涯学習、地域環境、中高等教育の充実、インターンシップなど諸分野で進めていく。

(7) 同窓会との連携

2012年11月に設立した和光大学同窓会と連携し、卒業生と在学生の交流活動を進めていく。

(8) 大学の周年事業にむけての準備

和光大学創立50周年の周年事業にむけた事業の準備をおこなう。

(9) 危機管理対策について

一昨年の東日本大震災および学内外の事件等をうけ、従来からある危機管理対策・対応準備会議から「危機管理室」の設置を含め、危機管理対策の強化をおこなう。

Ⅱ. 2013（平成 25）年度予算における主な事業

◆幼稚園

- 1) 園舎 2 階格子戸設置
- 2) 花組 3 グループ化に伴う教室環境のさらなる整備

◆小学校

- 1) オープン教室のガラス扉の設置初年度
- 2) スクールカウンセラー制度の継続

◆鶴川幼稚園

- ①隣地の農地の借用
- ②浄化槽ポンプ修繕
- ③1 回教室前に屋根を設置（保育スペースの確保）
- ④遊具・倉庫購入
- ⑤募集対策：外部広報誌掲載、新聞折り込み等。幼稚園冊子の作成

◆鶴川小学校

1. 教育環境の改善
 - ・音楽室グランドピアノを修理
 - ・教室・オープンスペース環境充実のため教室用書類棚購入
 - ・図書室：木製書架の購入、図書室用パソコンの更新
 - ・プールクリーナーの更新
2. 防災安全環境の充実
 - ・体育館天井金網撤去工事
 - ・屋外トイレ設置工事
 - ・200V発電機購入

- ・普通教室の強化ガラス化工事
- ・AED本体等更新

◆ 中学高等学校

- ① コンピュータ設備更新
- ② コンピュータ室増設
- ③ 小体育館 2階エアコン設置
- ④ 小体育館 2階武道場床補修
- ⑤ 調整池耐力度調査及び改修
- ⑥ プール通路屋根設置
- ⑦ 新校舎建設（高校校舎の西側敷地）のための調査及び基本設計

◆ 大学

- ① 入学者確保数829名を目標にして取り組んでいるが、入学者の確保に全力をあげ、かつ退学・除籍者の増加に歯止めをかけ、収入の確保に努める。
- ② 入学検定料収入について、さらに募集対策活動を強化することにより応募者数の確保をはかる。
- ③ 寄付金収入について、寄付募集の体制と活動を強化する。
- ④ 補助金収入について、「経常費補助」における補助金増の工夫を迫るとともに、「特別補助」の獲得を視野に置いた事業計画(予算)を立案・展開する。
- ⑤ 大学財政の収入と支出の構造的バランスについて、ひきつづき検討をすすめる。
- ⑥ 大学の知名度・認知度を高めるための広報・宣伝、ならびに受験生の募集対策活動を強化・拡充することに要する経費を関連事業に計上する。
- ⑦ 2015年度以降の入試改革にむけた経費を計上する。
- ⑧ FD活動の一環として評価アンケート実施にむけた経費を計上する。
- ⑨ 図書館業務システムの安定運用を図るとともに、入退館システムのリプレースのための費用を計上する。
- ⑩ ネットワーク・サーバについての安定的かつ効果的なサービスの提供と管理の効率化を図るため学内で運用しているwwwサーバをクラウド化するための経費を計上する。
- ⑪ C棟テラス屋根増設工事に要する経費を計上する。
- ⑫ 教室棟の内装改修工事（J401教室）・屋上防水補修工事（BCD棟）にかかる経費を計上する。
- ⑬ 引き続き給費制奨学金ならびに私費留学生授業料減免に係る所要の経費を計上する。
- ⑭ 新施設建設計画に基づく施設設備引当特定預金1億円を計上する。
- ⑮ 部室棟改修および緊急時対応を目的とした、学生厚生費引当預金の積み立てを昨年に引き続き行う。
- ⑯ 新施設建設計画に基づく施設設備引当特定預金1.7億円を計上する。

- ⑰四半期ごとに予算執行状況を精査し、計画的な事業の遂行と予算の執行に努める。
- ⑱収入との対比における事業計画と支出の在り様についてひきつづき検討する。

Ⅲ. 学園としての取り組み

1. 第七期発展計画の推進

第七期発展計画の期間もあと1カ年となっている。主要な事業は具体化されてきている。幼稚園園舎・小学校低学年棟・体育館が完成し、園児・児童が活用している。また、大学E棟も完成している。しかし、教育環境改善と財政安定化のための学級増・校舎増築に向けての取り組みは、経済・社会環境の厳しさの中で、足踏みをする状態が続いている。未だ、打開の見通しは立っておらず、しばらくは静観せざるを得ないだろう。なお、今ひとつの課題であった創立80周年を期しての国際交流会館等の建設は、鶴川駅至近に鶴川駅前キャンパスを取得できた、それを含んだ「創立80周年記念館」として多目的施設の建設を目指したが、土地の用途指定の関係で、実現は困難となっている。これへの対応策を講ずることが課題となっている。

2. 施設設備引当特定預金の積み立て

全体の計画立案を視野に入れつつ、引き続き個別に必要な施設建設の準備を進める。

大学においては、施設設備充実のために施設設備引当特定預金を積み立てる。また、前年度に開始した、周年事業（学園80周年、大学50周年）に関わる施設設備引当特定預金を引き続き積み立てる。

3. 広報活動の強化

学園の認知度を高めていく取り組みとして、インターネットを活用した学園ホームページの充実に取り組んできている。ポータルサイト・各校のサイトの統一イメージ作りに高校以下のウェブ委員会が積極的に取り組んでいる。看板、ポスターなども、主要駅、道路に掲示するようにしてきている。内部進学や募集対策に係わる学園全体の資料やデータの収集を引き続き進め、蓄積していく。

4. 寄付募集活動の強化

学生生徒等納付金の減少が続いている中、収入増をはかることが必至である。和光学園の寄付金収入の割合は他と比較して低い。法人事務局内に募金担当者を定め、学園全体の寄付募集態勢を整える取組をし、全体を整理して、広報を図っていく。創立80周年の年であるので、各校の施設設備の充実のための寄付募集を軸に積極的に取り組んでいく。

IV. 2013（平成25）年度予算について

学園第七期発展計画の建設に関する主要なものは終えてきた。検討課題となっていたもので滞っているものもあるが、創立80周年を迎え、第八期計画への準備を始める段階となっている。各校の教育活動予定の大綱は、事業計画書を参照されたい。

一、資金収支計算

1. 収入の部

予算の総額は約75億4千万円で、前年度予算総額に比して、約4億3千万円減少している。これは、主として前年度繰越支払資金の減少による。収入の中心となる学生生徒等納付金は、総額で約1億9千万円の増加を見込んでいる。大学では、前年度確保目標割れによる減収が大きかったが、目標確保を見込んでいる。高校以下では、前年度欠員となった4校中2校は定員を満了した。卒業学年は

定員人数であることから、減収となる校もあり、前年度予算に対して約7百万円の増収を計上することに止まった。補助金については、高校以下諸学校、大学ともに経常費補助が停滞・減少の傾向にあるが、引き続き特別助成の獲得の努力を重ねることとし、ほぼ前年並みを計上した。寄付金は、前年度に引き続き取り組みを強化するが、創立80周年記念事業に向けた寄付募集に積極的に取り組み増収を目指す。

(収入の部)

単位千円

科 目	2013年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金収入	4,803,486	4,618,079	185,407
手数料収入	94,083	95,658	△1,575
寄付金収入	93,000	61,618	31,382
補助金収入	1,025,265	1,032,301	△7,036
資産運用収入	11,305	13,383	△2,078
事業収入	51,402	51,003	399
雑収入	68,204	148,630	△80,426
借入金等収入	73,000	73,100	△100
前受金収入	1,715,247	1,666,856	48,391
その他の収入	331,150	342,455	△11,305
資金収入調整勘定	△1,739,607	△1,634,278	△105,329
前年度繰越支払資金	1,012,084	1,496,575	△484,491
合 計	7,538,619	7,965,380	△426,761

(支出の部)

科 目	2013年度予算	前年度予算	増減
人件費支出	4,318,115	4,473,405	△155,290
教育研究経費支出	1,039,528	1,153,032	△113,504
管理経費支出	517,145	505,574	11,571
借入金等利息支出	12,009	12,714	△705
借入金等返済支出	105,150	115,470	△10,320
施設関係支出	51,566	40,920	10,646
設備関係支出	185,828	163,520	22,308
資産運用支出	175,608	175,709	△101
その他の支出	612,036	723,546	△111,510
資金支出調整勘定	△244,626	△410,594	165,968
次年度繰越支払資金	766,260	1,012,084	△245,824
合 計	7,538,619	7,965,380	△426,761

2. 支出の部

施設関係への支出は一段落している。人件費支出については、例年通り定昇分を確保しており、前年比減少分は退職金支出見込みの減による。他の科目についてはそれぞれ経費削減を図り教育研究経費支出、管理経費支出においても縮減が図られた。しかし、管理経費支出において、償却済学校債返済支出に2

千万円余を計上し、返済請求がなされていない学校債を処理していく取り組みを行うこととした。

結果として、次年度繰越支払資金は約2億5千万円減の約7億7千万円となり、前受金、預かり金を除くと、マイナスとなる事態が続いている。資金的に苦しさが一層増すことになった。

二、消費収支計算

1. 消費収入の部

帰属収入の合計は6億1千万円余で前年より1億円余の増収だが、これは学生生徒納付金の増による。なお、本年度は退職財団からの交付金の減は例年より少ない見込みである。消費収入の合計は5億7千万円余で前年

比7千万円余の増だが、これは、基本金組入額がほぼ前年並みであったのでこの結果となった。なお、建設以外の基本金は大学の二号基本金積み立て分と借入金返済の一号基本金である。

2. 消費支出の部

消費支出の合計は6億3千万円余で前年比1億8千万円余の減となった。これは、主として退職金の減、と教育研究経費の減によるものである。それらのことによつて、消費収入と比しての消費支出超過額は、高校以下諸学校3億3千万円余、大学3億1千万円余となり、全体で約6億7千万円となった。これは、前年度予算における超過額に比して約2億6千万円の減である。経費削減等の努

力により消費支出の超過額を若干減ずることはできた。しかし、翌年度繰越消費支出超過額は8億8千万円余と帰属収入を超える額に肥大しており、財政状況は一層の厳しさを増している。また、消費支出が帰属収入を約2億3千万円超過しているが、支出超過の状態がこのところ続いており、きわめて厳しい状態にあるといえる。

三、おわりに

厳しさは増しているが、必要とされる校舎等の建・改築を計画的に進めてきた。今年度は募集状況が若干改善しつつあるとは言え、この間の引き続く収入減に対応し経常経費の支出をぎりぎりまで節減する中でも教育研究経費の比率は毎年少しずつ高めてきていた。しかし、本年度は前年当初予算に対し1.1ポイント下がり23.6%となってしまった。次年度繰越資金の減少、翌年度繰越消費支出超過額の増大の中で、学生生徒納付金、寄付金等、収入増をはかる取り組みを行いながら、一貫した教育の場としての本分を絶えず向上させていかなければならない。

(消費収入の部)

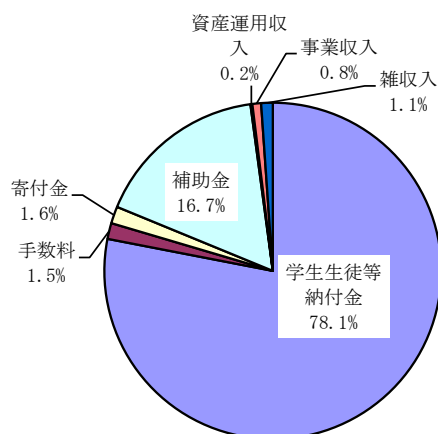
単位千円

科 目	2013年度予算	前年度予算	増減
学生生徒等納付金	4,803,486	4,618,079	185,407
手数料	94,083	95,658	△ 1,575
寄付金	100,428	94,979	5,449
補助金	1,025,265	1,032,301	△ 7,036
資産運用収入	11,305	13,383	△ 2,078
事業収入	51,402	51,003	399
雑収入	68,204	148,630	△ 80,426
帰属収入合計	6,154,173	6,054,033	100,140
基本金組入額合計	△ 439,244	△ 413,011	△ 26,233
消費収入の部合計	5,714,929	5,641,022	73,907

(消費支出の部)

科 目	2013年度予算	前年度予算	増減
人件費	4,339,976	4,438,001	△ 98,025
教育研究経費	1,452,397	1,549,669	△ 97,272
管理経費	567,041	555,293	11,748
借入金等利息	12,009	12,714	△ 705
資産処分差額	8,053	10,792	△ 2,739
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	2,000	0	2,000
消費支出の部合計	6,381,476	6,566,469	△ 184,993
当年度消費支出超過額	666,547	925,447	△ 258,900
前年度繰越消費支出超過額	7,414,693	6,489,246	925,447
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	8,081,240	7,414,693	666,547

帰属収入 (61.5億円) の構成比率



消費支出 (63.8億円) 構成比率

